

平成 30 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち						
施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実						
主管課名	総務課								
関係課名	全ての課(魚津市地域防災計画による)、富山県東部消防組合								
施策が目指すがた	<ul style="list-style-type: none"> ・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。 ・災害発生時における自助(自分の身は自分で守る)、共助(みんなのまちはみんなで守る)、公助(行政)の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。 ・火災や災害等が発生した時において、的確で迅速な対応ができる体制が整っています。 								
施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市民事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・日頃から災害が起きたときの危険箇所や避難経路を確認し、災害に備えます。 ・家具などの転倒・落下防止策を万全にし、防災用品、食料品・飲料水などの物資を準備します。 ・地域で結成されている自主防災組織に積極的に参加します。 ・消防団活動に協力・参加します。 							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・市地域防災計画を適時見直し、各種の防災マニュアルを作ります。 ・市民の防災に対する意識を高めるための啓発活動を行います。 ・自主防災組織への支援などを行います。 ・防災情報を正確・迅速に伝達できる体制を構築します。 ・施設、人員の充実に努め、消防・救助・救急体制の整備に努めます。 							
	その他(地域)	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織を結成し、自分の地域のことは地域で守る体制を整えます。 ・自主防災組織と富山県東部消防組合魚津消防署、魚津市消防団との連携を図ります。 							
施策を執行するうえで基本となる事業	基本事業①	災害予防体制の整備							
	基本事業②	地域防災力の向上							
	基本事業③	情報伝達体制の充実							
	基本事業④	消防体制の充実							
施策のトータルコスト	区 分		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	8 (8)	8 (8)	8 (8)	8 (8)	15 (15)	17 (17)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	6 (6)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	3 (3)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本					7 (7)	7 (7)
	B. 事業費(事務事業の事業費合計)		千円	15,740	12,722	103,657	11,963	609,248	611,390
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	6,043	1,634	3,147	4,383	2,446	6,322
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	5,273	7,222	4,426	3,876	845	277
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	4,424	3,866	96,084	3,704	4,101	12,229
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円					601,856	592,562
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	22	21	18	18	18	17	
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	5,900	5,700	6,000	6,000	4,000	4,650	
E. 人件費(D×1時間あたりの平均人件費)		千円	25,954	23,906	26,292	25,086	16,444	18,656	
F. トータルコスト(B+E)		千円	41,694	36,628	129,949	37,049	625,692	630,046	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費(定義式: B/人口)		円	355	289	2,380	277	14,266	14,511
	同 上		円	586	543	604	581	385	443
	H. 人件費(定義式: E/人口)		円	941	832	2,984	859	14,651	14,954
	同 上		円	941	832	2,984	859	14,651	14,954
I. トータルコスト(定義式: F/人口)		円	941	832	2,984	859	14,651	14,954	
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,399	4,194	4,382	4,181	4,111	4,012
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	44,315	44,036	43,555	43,152	42,706	42,132

基本事業概要シート①

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名	①災害予防体制の整備		
基本事業の目的(意図)	風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【防災・国民保護事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災会議を開催し、地域防災計画において修正が必要な箇所について見直しを行いました。 <p>【総合防災訓練事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加積地区をメイン会場として、片貝、道下、経田、天神、西布施、村木の各地区と魚津市役所において総合防災訓練を実施しました。 <p>【災害備蓄用品整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害に備えるため、災害時用備蓄品として非常食類1,560食や飲料水7,100本を購入しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
災害に対する備えをしている世帯の割合	%	58.5	59.6	66.7	71.0 59.9	72.0 67.9	73.0 62.8	74.0	75.0
災害時の避難所を知っている人の割合	%	75.8	75.4	79.0	86.0 76.7	87.0 79.6	88.0 78.5	89.0	90.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務	156,000	20,547	135,453	A	総務課
2	一般会計	○ 防災・国民保護事務	941,940	843,351	98,589	A	総務課
3	一般会計	○ 総合防災訓練事業	256,600	245,146	11,454	A	総務課
4	一般会計	○ 災害備蓄用品整備事業	1,100,000	1,098,770	1,230	A	総務課
5	一般会計	防災啓発事業(避難所看板設置事業)	114,307	114,307	0	-	総務課
6	一般会計	富山県住宅密集地域火災予防等モデル事業	4,000,000	4,000,000	0	-	総務課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			6,568,847	6,322,121	246,726		

基本事業概要シート②

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名	②地域防災力の向上		
基本事業の目的(意図)	災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【魚津市防災講演会開催事務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市防災タイムラインの周知のため防災力向上会議を1回開催しました。 ・東日本大震災での災害伝承に関する防災講演会を1回開催しました。 <p>【防災啓発事業(自主防災組織育成・支援事業)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における防災リーダーとして、日本防災士機構認定防災士の養成を図り、その資格取得への支援をしました。平成30年度で9人の防災士が誕生しました。 ・避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災組織の代表等に配布しました。 ・津波災害に備えるため、津波ハザードマップを改定し、沿岸地区住民へ配布しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
町内会単位の自主防災組織数	団体	26	65	76	71 76	73 76	75 76	77	80
孤立集落予防対策の作成済集落	集落	3	13	15	16 15	18 15	20 15	22	24

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 防災啓発事業(防災士養成事業)	180,000	179,880	120	A	総務課
2	一般会計	○ 魚津市防災講演会開催事務	178,600	46,655	131,945	A	総務課
3	一般会計	○ 防災啓発事業(自主防災組織育成・支援事業)	53,700	50,000	3,700	A	総務課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			412,300	276,535	135,765		

基本事業概要シート③

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名	③情報伝達体制の充実		
基本事業の目的(意図)	市民や観光客などに、気象情報や避難勧告などの正確な情報を迅速に伝達できる体制ができています。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【防災情報整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線や緊急情報配信サービス、ケーブルテレビのデータ放送で、気象防災情報、火災情報等を配信しました。 ・Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な気象防災情報等の伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務を行いました。 ・魚津市防災タイムライン等の各種災害情報手段を使い、避難勧告発令に係る情報を伝達しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
災害に備えて、隣近所の協力体制を整えている割合	%	12.4	11.7	13.1	21.0 12.8	22.0 15.0	23.0 12.7	24.0	25.0
防災行政無線・個別受信機等による情報伝達世帯カバー率	%	50.0	50.0	78.0	80.0 80.1	80.0 80.1	80.0 80.1	80.0	95.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 防災情報整備事業	12,314,000	12,228,758	85,242	A	総務課
2					0		
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			12,314,000	12,228,758	85,242		

基本事業概要シート④

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
基本事業名	④消防体制の充実		
基本事業の目的(意図)	火災発生や救助、救急時において、迅速・的確に対応できる体制が整っています。 市民の防火意識が高まり、市民と行政との十分な協力体制が確立されています。 火災が少ない、安全で住みよいまちになっています。		
平成30年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【広域消防推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富山県東部消防組合への魚津市分担金支払い事務等を行いました。 <p>【非常備消防一般管理費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団員に対して、職務報酬及び費用弁償の支給、必要な被服、消耗品を購入しました。 <p>【消防施設等整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津市消防団片貝分団ポンプ車を更新しました。 <p>【防火意識啓発事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を実施しました。 <p>【住宅密集地域火災予防等モデル事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大町・村木地区において、住宅密集地域火災予防等モデル事業(H29～H31)を実施し、連動型住宅用火災警報器等を設置した。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度 (最終目標年度)
消防団員の充足率 (平成26年度は6月1日現在の数値)	%	96.0	94.5	94.1	94.0 93.5	95.0 91.3	96.0 89.7	97.0	98.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:総合計画の主要事業 -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	平成30年度			1次評価結果	担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)		
1	一般会計	○ 広域消防推進事業	544,712,000	523,234,088	21,477,912	A	総務課
2	一般会計	消防関係機関連携事業	2,319,000	2,047,019	271,981	-	総務課
3	予算なし	緊急通信施設等維持管理費	0	0	0	-	総務課
4	一般会計	非常備消防一般管理費	48,768,000	46,384,540	2,383,460	-	総務課
5	一般会計	消防施設等維持管理費	11,713,000	5,953,824	5,759,176	-	総務課
6	一般会計	○ 消防施設等整備事業	15,000,000	14,850,000	150,000	A	総務課
7	一般会計	防火意識啓発事業	96,000	92,118	3,882	-	総務課
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			622,608,000	592,561,589	30,046,411		

施策 No.	12	施策名	消防・防災体制の充実
平成30年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①災害予防体制の整備】</p> <p>◆災害予防体制の整備に関する市民意識調査の「災害に対する備えをしている世帯の割合」が62.8%(前年度比5.1ポイント低下)、「災害時の避難所を知っている人の割合」が78.5%(前年度比1.1ポイント低下)で、いずれも目標値を下回っています。</p> <p>【②地域防災力の向上】</p> <p>◆自主防災組織は、校区単位での組織率は魚津市、黒部市、滑川市ともに100%です。また、町内会単位の自主防災組織の設立については、目標を上回っています。平成30年度においては、目標値を達成しています。</p> <p>【③情報伝達体制の充実】</p> <p>◆情報伝達体制の充実に関する市民意識調査の「災害に備えて、隣近所の協力体制を整えている割合」は12.7%(前年度比2.3ポイント低下)で、目標値を下回っています。また、防災行政無線・個別受信機等による情報伝達世帯カバー率は80.1%(前年度と同じ)で、目標を達成しています。</p> <p>【④消防体制の充実】</p> <p>◆消防団員の充足率は89.7%で目標値に達していません。地域防災力の中核となる消防団の充実強化が求められています。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (平成30年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
<p>【①災害予防体制の整備】</p> <p><総合防災訓練事業></p> <p>◆加積地区をメイン会場として片貝、道下、経田、天神、西布施、村木の各地区と魚津市役所において総合防災訓練を実施しました。自助、共助、公助の役割分担について認識が深まりました。</p> <p>【②地域防災力の向上】</p> <p><魚津市防災講演会開催事務></p> <p>◆魚津市防災タイムラインをメインとする防災力向上会議を1回開催し、避難勧告等の情報伝達について、関係者間で情報共有しました。</p> <p>◆東日本大震災での災害伝承に関する防災講演会を1回開催し、大災害の実体験や、自助・共助の大切さについての理解が深まりました。</p> <p><防災啓発事業(自主防災組織育成・支援事業)></p> <p>◆防災に関する高度な専門的知識・技能を有する「防災士」の養成に取り組むことにより、地域の防災力の要となる自主防災組織の活動の活性化、地域防災力の強化を図りました。</p> <p>【③情報伝達体制の充実】</p> <p><防災情報整備事業></p> <p>◆Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な気象防災情報等の伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務を行いました。</p> <p>【④消防体制の充実】</p> <p><広域消防推進事業></p> <p>◆火災発生や、救助・救急時に迅速に対応できるよう消防体制の充実のため、富山県東部消防組合へ、魚津市分担金の支払い等事務を行いました。</p> <p><消防施設等整備事業></p> <p>◆消防活動の充実のため、魚津市消防団片貝分団のポンプ車を更新しました。</p> <p><防火意識啓発事業></p> <p>◆市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を実施しました。</p> <p><住宅密集地域火災予防等モデル事業></p> <p>◆地域ぐるみの火災予防体制の整備のため、大町・村木地区において住宅密集地域火災予防等モデル事業(H29～H31)を実施し、連動型住宅用火災警報器等を設置しました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①災害予防体制の整備】</p> <p>◆的確な災害予防対応のために、いつ、誰が、何をするかに着目して、防災行動とその実施主体を時系列で整理する、防災タイムラインの啓発に努めます。</p> <p>◆総合防災訓練は、様々な災害想定へ対応する必要があるため、メイン会場となる地区のほか、東西半分の地区が参加する形での訓練を継続します。</p> <p>【②地域防災力の向上】</p> <p>◆地域防災力の向上を図るため、自主防災組織が中心となり実施する防災訓練等の防災活動へ支援を行います。</p> <p>◆行政と地域や関係機関等がそれぞれ防災関係情報を共有し、的確な防災対応に結びつけるため、防災力向上会議を開催します。</p> <p>◆避難行動要支援者の個別支援計画について、各地区の自主防災組織、民生委員、福祉推進員、社会福祉協議会などと連携して策定します。</p> <p>【③情報伝達体制の充実】</p> <p>◆魚津市緊急情報配信サービスの登録者の増加を図りながら引き続き情報伝達の運用の充実に努めます。</p> <p>【④消防体制の充実】</p> <p>◆消防団員、女性消防団員や女性防火防災クラブの加入促進を図ります。</p> <p>◆地域ぐるみの火災予防体制の整備のため、大町・村木地区において、令和元年度も連動型住宅用火災警報器の設置を推進します。</p>			

<p>部会評価 (協議結果、今後の方針及び課題等について記載)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆防災タイムラインの周知・啓発などによる、災害予防体制の整備に努めること。 ◆避難行動要支援者の個別支援計画策定の取組みを通じて、地域防災力の充実強化に努めること。
---	---

<p>施策の方針 (今後の事務の取組みの参考)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆自主防災組織や消防団などの連携や、防災タイムラインの周知・啓発による地域防災力の充実強化を図ります。 ◆メール配信やデータ放送などの各種情報提供手段を活用して緊急情報を迅速・的確に伝達し、災害時における市民の生命・財産を守ります。 ◆広報活動や事業所への働きかけなどを通して、地域防災力の中心となる消防団員を確保し、消防・防災体制の充実を図ります。
---------------------------------	---